

平成22年 5月 17日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530428

研究課題名（和文） 公共空間の希薄化と個人化傾向の理論的探究

研究課題名（英文） Theoretical inquiry of attenuation of public space and individualization of society

研究代表者

伊藤 賢一 (ITO KENICHI)

群馬大学・社会情報学部・准教授

研究者番号：80293497

研究成果の概要（和文）：本研究の目的に掲げた「公共空間の希薄化と個人化傾向を説明する統合的な理論モデルを構築すること」は、十分完成した形には至らなかったものの、ある程度中心的なアイデアを示すことができたと考ええる。

中核となるアイデアは Beck (1986) らが提示しているものと殆ど同型であるが、Beck らが必ずしも結びつけて論じなかった地域コミュニティの変容や、新しいメディアの浸透、消費行動の変化なども、さまざまな社会制度やしくみの組織化にともなう「意図せざる結果」として描くことができるのではないかと、いうものである。これは、現在起こっている社会変動の一面を捉えるだけでなく、多くの社会理論が指摘している傾向性をまとめあげ、現代社会が直面している大きな社会変動の意味を見通す成果になりうると考える。

研究成果の概要（英文）：The aim of this research project is construction of integrative theoretical model of attenuation of public space and individualization of society. We believe we could exhibit a central idea, even if it was not a complete theory.

The central idea is almost the same as Beck(1986) proposed, but our own is that some other changes, which Beck did not necessarily mentioned, like changes of communities, penetration of new communication media into everyday life, or modification of consumption, are describable as "unintended effects" of institutionalization or systematization of our life. We believe this idea is the key not only to total explanation of contemporary social change but also to a kind of integration of various social theories, and which could give us a viewpoint to understand the meaning of present tendencies which our societies face.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	400,000	120,000	520,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
総計	1,200,000	360,000	1,560,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会学理論・学説史、個人化、公共圏、マクドナルド化、リスク社会

## 1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、公共空間の希薄化と社会の個人化傾向という、近年の社会変動に見通しを与えるような理論的な説明図式を構築することである。以下にその背景を示す。

Habermas (1961; 1992) が提唱した公共圏の概念は、われわれのデモクラシーの理念を具現化する重要な視点として、社会学のみならず、政治理論やマスコミ研究などでも重視されてきた。とりわけ高度情報社会といわれる現在、あらたなコミュニケーションのチャネル（インターネット上のウェブサイト、メーリングリスト、BBS、ブログ等）を用いた公共圏形成の可能性に期待する研究は数多い（吉田, 2000; 干川, 2001; 金, 2003; 玄, 2005 等）。

しかしその可能性と同時に指摘されているのは、公共空間の希薄化を示すと思われる現代社会の動向である。現在の情報通信技術（ICT）は公共圏的な空間を形成する可能性を確かに有してはいるが、皮肉なことに、ICTが高度化すればするほど、公共空間はその厚みを失いつつあるように思われる。少なくとも、そのような傾向を示唆する研究が増えている。公共空間の希薄化とは、いいかえれば、社会の個人化（individualization）あるいは私化（privatization）として指摘されている問題である。現代社会に生きる人びとは、公共の空間において他者と協力して何かを成し遂げるよりも、私的な事情を優先させ、個人として生きることを選択しがちである。このことのある意味では、行政や社会保障の制度が整備されてきており、近隣の他者や親族に頼らなくてもよいという、個人にとっての自由が増大した結果ともいえるが、その分、公共空間は希薄化し、かつて Habermas (1961) や Sennett (1976) が指摘した事態とは別の意味で公共圏の衰退を招き、ひいてはデモクラシーの仕組みそのものが形骸化する怖れが十分にある。

2004 年の『社会学評論』54 卷 4 号は、「個人化」に関する特集を組み、現代社会の多くの側面で個人化傾向が進行していることを指摘している。個人化傾向が進行しているという指摘は、目黒依子 (1987) の指摘以来、家族研究や労働研究においてしばしばなされており、この分野では相当の研究蓄積がある。この傾向はまた、近年政治学や公共政策の議論で注目されているソーシャル・キャピタル論とも合致している。Putnam (1995; 2000) が「ひとりでボウリングをする」という印象的な論文で警告したように、現代のアメリカ社会において公共空間における人々

の活動は減少しているという。1830 年代にアメリカを訪れた Tocqueville が感心したような、ヴォランティア・アソシエーションに参加して市民運動を展開したアメリカ人の姿は過去のものとなりつつある。現在の人びとは自宅でテレビを見て余暇を過ごし、ボウリングにも一人でいく。ここには公共圏も市民社会も成立する余地はない。さらに、労働研究からは、ICT がもたらした別の側面、すなわち長時間労働の拡大傾向が指摘されている。森岡 (2005) や Frazer (2001), Reich (2001) が指摘するように、グローバル化したネットワークが発達した現代社会では、人びとは 24 時間体制で仕事に追われる事態が常態化しつつあり、自宅に戻っても eメールや携帯電話に対応することを求められる。こうなると、たとえ公共活動に参加したくても、そのための時間的余裕がないのである。

研究代表者は従来より、Habermas が提示した「公共圏」の概念を手がかりに、現代社会における望ましい情報空間のあり方を規範理論的に探求してきた（伊藤, 2001a; 2001b; 2003; 2004; 2005b）。しかし、論文「怖れを共有する社会」としてまとめた研究（2005a）を進めるうちに、公共圏や市民社会といった規範的概念を現代社会に適用しようとする場合には、公共空間の希薄化の問題こそが、現在考えなければならない重要な問題であると考えようになり、現代社会や現代の社会学にとってこの問題がもつ重要性を指摘した（2006a; 2006b）。とくに、この傾向を引き起こしているメカニズムを解明する理論的な説明図式が必要であると考えるにいたった。

## 2. 研究の目的

研究期間内に、公共空間の希薄化と個人化傾向を説明する理論モデルを構築する。上述のように、現象としては多くの研究がこのことに注目し、部分的な説明を行っているが、社会変動の理論としてトータルな傾向を説明するものは未だ存在しないといえる。社会学理論としては、Beck (1986)、Beck & Beck-Gernsheim (2002)、Bauman (2001) 等がこの現象に取り組んでいるといえるが、彼らの研究は、ある傾向を記述してはいるものの、そのメカニズムの解明にまではいたっていない。また、ソーシャル・キャピタル論は、デモクラシーの健全な発達と運営には社会に対する信頼感が決定的に重要であることを明らかにしつつあるが、こうしたソーシャル・キャピタルの衰退、あるいは個人化傾向が進行していくのはなぜなのか、そのメカ

ニズムをトータルなレベルで解明した研究は未だ現れていない (Dertouzos, et. al. (1989) や Putnam (2000) のように、いくつか部分的なメカニズムを解明しようとする研究は存在する)。

G. Ritzer のマクドナルド化理論 (1993; 1998; 2002/ 2006; 2004) は現代の社会変動をトータルに捉えようとしている点で参考になる。彼のいう「マクドナルド化」は、個人にとっての快適さを追及したシステム (ファストフード産業にとどまらない) が社会基盤を破壊していく側面に注目しており、本研究とその関心が部分的に重なり合う。しかし、彼の理論も、変動のメカニズムにまで到達しているとはいえない上、抽象度が高すぎて説明が十分でなく、現実在即して修正を施す余地がある。

本研究が目指しているのは、個人化傾向を説明するモデルを構築することである。なぜ個人化傾向はとめどなく進行するのか。本研究では単なる記述にとどまらないメカニズムの解明を目指している。おそらく、個人化傾向は、労働環境・就業構造の変化や教育プロセスの進展、結婚や育児に関する意識の変化、社会の情報化・グローバル化、地域社会の衰退といったさまざまな変動が連動して起こっている現象であり、またそれらの変動の一因にもなっている。この複雑なプロセスを解明し、現代社会が直面している大きな社会変動の意味を見通すことが、理論社会学に課せられた使命であると考えられる。

### 3. 研究の方法

理論的探求なので、研究方法としては関連する諸理論と二次文献、関連する諸研究をサーヴェイする文献研究 (1) と理論構築、学会や研究会等での他の研究者との議論 (2) が中心となった。

#### (1) について

文献研究としては、先行研究としての公共空間の希薄化・個人化理論の検討 (a) と、現代社会の各領域における社会変動に関する経験的研究のサーヴェイ (b) を行った。

(a) として研究した主なものは、ソーシャル・キャピタル論関連の研究に加えて、Beck & Beck-Gernsheim (2002) の「個人化」理論、Bauman (2000; 2001) の「流動的モダニティ」論、Giddens (1991) の「ハイ・モダニティ」論や「近代的アイデンティティ」論、Beck, Giddens & Lash (1994) の「再帰的近代化」の議論、Ritzer (1993; 1998; 2002/2006) の「マクドナルド化」の理論、Bryman (2003; 2004) の「ディズニエーション」の理論、それらに関する二次文献 [特に Turner (1999) は参考になった]。これら

の様々な理論はそれぞれ別の理論的伝統から登場したものであるが、ある程度の重なりを示しており、現代社会がもつ同一の傾向を捉えているものと思われる。これらを丹念に整理し、相互に位置づけておく作業を行った。

(b) として検討したものは多岐にわたるので列挙しないが、家族の個人化に関する研究、職場の個人化に関する研究 (労働慣行の変化も含む)、フリーター・ニート等の若年層の労働問題に関する研究、低賃金労働や階層格差問題に関する経験的研究、ソーシャル・キャピタルに関する調査研究などである。

#### (2) について

研究期間中、日本社会学史学会で2回報告を行い、有益な示唆をうけた (内、1回は研究例会であったので長時間の報告と討論の機会を得た)。また、雑誌論文①の査読者にも有益な示唆を得た。

### 4. 研究成果

本研究の目的に掲げた「公共空間の希薄化と個人化傾向を説明する統一的な理論モデルを構築すること」は、十分完成した形には至らなかったものの、ある程度中心的なアイデアを示すことができたと考える。

中核となるアイデアは Beck (1986) が提示しているものと殆ど同型であるが、Beck が必ずしも結びつけて論じなかった地域コミュニティの変容や、新しいメディアの浸透、消費行動の変化なども、さまざまな社会制度やしきみの組織化にとまなう「意図せざる結果」として描くことができるのではないかと、いうものである。これは、現在起こっている社会変動の一面を捉えるだけでなく、多くの社会理論が指摘している傾向性をまとめあげ、現代社会が直面している大きな社会変動の意味を見通す成果になりうる (1)。

さらに、中心的な課題に加えて、当初予想していなかったいくつかの発見も得られた。主なものとしては、(a) 規範的基準設定の問題と (b) 新しいメディアからの影響としての人間関係の変容の問題である (2)。

#### (1) について

統一的な理論モデルとなりうるアイデアは「意図せざる結果としての公共空間の希薄化・個人化傾向」である。すでに Beck (1986) において、個人の権利保障を制度化した結果として進行する個人化傾向 (階級と家族の解体) が指摘されていたが、さらにこれを地域コミュニティ (地縁) や職場のつながり (社縁)、いわゆるソーシャル・キャピタルの問題と結びつけることが可能である

との確信を得た。

この点は、現代社会論を統一的に論じる社会学理論の問題でもある。Weberの官僚制化の議論の先に見通せる(見通せてしまう)未来を描くRitzer的な議論と、リスクに覆われ先が見通せない未来を描くBeck的な議論とは、一見正反対の方向を示しているように見えながら、実は相互に関連しており、ここにこそ現代社会のアクチュアルな問題構造が見えているという指摘を、社会学史の再検討という視点を導入しつつ、学会発表②において行った。

ところがその過程(報告の準備段階とその後の議論)を通じて、「公共空間の希薄化」という本研究課題に応えるためには、道徳や規範意識の問題と関わらせるメカニズムを特定することが不可欠であること、RitzerやBeckの理論の解釈として人々の規範意識の問題に触れていないことは不十分といわざるを得ないことが判明した。当初、上記の報告を論文化する予定であったが、この反省をふまえて、さらに研究を深化させた形で発表するため修正作業に取りかからざるを得なくなった。結果的に研究期間中に論文の形で発表できなかったことは反省すべき点である。

## (2) について

本研究課題を探求する中で予想外に「発見」した論点は以下の通り。

### (a) 規範的基準の問題

本研究課題に関連する国内外のさまざまな理論のサーヴェイを行う中で、規範的基準設定の問題は避けて通れないことが判明した。公共空間やソーシャル・キャピタルを論じる場合、何らかの規範的意味を持たせる、すなわち、公共空間や“つながり”を“善きもの”として扱うことをせざるを得ない。Habermasの「コミュニケーション的合理性」の概念やPutnamの「橋渡し型/結合型」の概念はそのために導入されているものだが、公共空間や個人化の問題を考える際にもこの基準設定は不可欠であると思われる。

このような「問題状況の発見」そのものも理論社会学にとっては一つの研究成果であると考え、前年度からの研究で判明したG. Ritzerの再魔術化論(Reenchantment)の問題と関連させつつ、消費社会論一般の理論構成の問題としてこれを位置づける学会発表①を行った。また、そこで指摘されたいくつかの観点を織り込んだ形で同名の雑誌論文①を発表した。

### (b) メディア状況からの影響

現代社会の各領域の社会変動に関する経

験的研究に関するサーヴェイを行う中で発見したことでもあり、同時に、本研究課題とは別に行っている研究においても気がついたこととして、例えば、子どもの携帯電話・モバイルインターネット問題に関する教育関係者やNPOの取り組み等に関する社会情報学的な研究にも、公共空間の希薄化・個人化傾向といった地域社会の変動の問題が指摘されている。この点については計画書の作成段階では十分に気付いていなかった。

17世紀に新聞というメディアが登場したことと市民的・政治的公共圏の成立が切り離せないように、ラジオやテレビの登場は公共空間の変質の問題と切り離せない。同様に、携帯電話・モバイルインターネットの浸透はさまざまな場面で公共空間を成立させたり変容させたりしている。この点はメディア論的な研究と社会学理論との相互乗り入れが必要な箇所であり、本研究課題にとっても重要な論点を含んでいるが、この論点についても十分掘り下げるにはいたっていない。

今後、何らかの形で研究を発展させて成果を発表していきたい。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

- ① 伊藤賢一、消費社会論の存立構造 — Ritzer再魔術化論をめぐる考察 一、群馬大学社会情報学部研究論集、査読有、16巻、2009、pp. 27-37.

[学会発表] (計2件)

- ① 伊藤賢一、消費社会論の存立構造 — Ritzer再魔術化論をめぐる考察 一、第48回日本社会学史学会大会、2008.6.28、鹿児島国際大学(鹿児島県)
- ② 伊藤賢一、マクドナルド化理論のアクチュアリティ、2009.12.5、日本社会学史学会2009年度研究例会、日本大学文理学部(東京都)

[その他]

ホームページ等

<http://www.si.gunma-u.ac.jp/~itoken/kaken2007.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

伊藤 賢一 (ITO KENICHI)  
群馬大学・社会情報学部・准教授  
研究者番号：80293497

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

該当なし